



No.854 2023年  
6月2日  
国鉄労働組合東日本本部  
港区新橋5-15-5 交通ビル7F  
発行責任者 伊藤 隆夫  
編集責任者 常盤 達雄

つなげよう次世代へ  
届けよう私たちの思い  
仲間が声を待っている

# JR東日本に2023年夏季手当3.0ヶ月要求する!

## JESS・LiViTにも3.0ヶ月要求

**止まらない物価上昇  
将来不安がうの離職が続く**

**利用者数は戻りつつあるが  
減らされた要員は戻らず**

東日本本部は5月12日にJR東日本に対し、夏季手当3ヶ月要求を軸とする2023年度夏季手当に関する要求を提出しました。  
また、JR東日本ステーションサービス（JESS）、JR東日本東北総合サービス（LiViT）に対しても同様に3ヶ月の要求を提出しました。

コロナ禍による3年間は、夏季手当の支給も大きく下げられてきました（下記ダイジェスト版参照）。  
しかし、ここに来て収入は回復し、JR東日本の2022年度末決算は前年の94.9億円の赤字（当期純利益・連結）から194.1億円回復し、99.2億円の黒字となりました。

**近距離収入は  
2018年度比  
ほぼ100%に**

また、4月1日以降の収入も近距離収入ではコロナ前の2018年度比で100%近くまで回復、コロナ前の支給月数の2.91ヶ月を出せる余裕は

十分にありません。（5月21日現在、近距離収入9.4%、中長距離収入9.2.4%、定期収入85.2%。いずれも2018年比）

加えて歴史的な物価高騰に実質賃金が追い付いていないのが実態で、社員の生活支援という意味でも一時金の増額は必須です。今年度、JR東日本は運輸事業でも流通・サービス事業でも設備投資額はコロナ前の数字に近くなっていて、設備投資と同様に社員への投資も行わなければならない、その余裕はあるはず。

この3年間、JR東日本では統括センターの発足、設備技術センターの発足、ワンマン運転の拡大、駅の無人化・コールセンター化、出札窓口の廃止など「変革」の名の

元に効率化が一気に進み、社員一人一人の働き度は大きく向上しています。その状態で一時金減額が続くようであれば、社員のモチベーションは維持できません

**JESSや  
LiViTでも  
要員不足**

またJESSやLiViTでも離職者が相次ぐなど要員が足らず、コロナ禍の3年間で、新幹線改札などの大規模駅では出勤者が減らされました。利用者が減少していた時期はそれで対応できましたが、ここに来て回

復してきた結果、各駅とも業務が回らず大変な状況になっています。一方、小規模駅では、1徹1日勤の駅から日勤者が削られ、コールセンター化されました。休憩時間でも駅から出ることができず、精神的には休憩時間が無いのも同然です。社員の働き度が上がっている今、それに見合った一時金を私たちは要求します。また、各駅とも社員数が減少し、勤務が組めない箇所も出てきていて、働き手の確保の点でも一時金の増額は必須です。  
なお、JESSに対しては、今回も一時金要求だけでなく、付帯して職場改善要求を提出しています。

### 届けられた切実な声

- JESS** ●春闘でのベア2,000円では物価上昇に全く見合っていない。
- 一人勤務、コールシステム、休憩時間が曖昧など働く密度が上がるだけで賃金、手当は低いまま。モチベーションが上がるはずがない。
- LiViT** ●コロナ禍で1.2ヶ月と抑えられたが、黒字化したのだから増額を!
- 1.2ヶ月ではローンを払うのさえ厳しい。何もできない。
- 夏季手当でこれまで抑えられていた分を戻してほしい。
- 共** ●毎年離職者が出ている。魅力ある職場にするために夏季手当大幅アップ。

ダイジェスト版 2023年 No. 247 5月12日  
国鉄労働組合東日本本部 港区新橋5-15-5 交通ビル7F  
発行責任者 伊藤 隆夫 編集責任者 常盤 達雄

つなげよう次世代へ  
届けよう私たちの思い  
仲間が声を待っている

## 本日 JR東日本に夏季手当3.0ヶ月分申し入れる!

- その他の要求項目
- 妊娠・出産・養育に係る休暇は、「期間率」での減額を廃止し、100%支払うこと。
  - 私傷病休暇での「期間率」減額について緩和措置を新設すること。

### < 支払いは6月30日(金)まで >

夏季手当については、コロナ前までは2.91ヶ月（年末手当は3.18ヶ月）と安定した支給となっていました。コロナ禍の3年間で平均約70万円削減されてきました。  
2022年度決算では、3期振りに黒字決算となったことが発表されました。会社はコロナ前の収益には戻っていないと言いますが、黒字になったことは事実であり、この間の社員の苦勞と努力に報いるべきです。

年度	夏季手当	年末手当
2017	2.91ヶ月	3.18ヶ月
2018	2.91ヶ月	3.18ヶ月
2019	2.91ヶ月	3.18ヶ月
2020	2.40ヶ月 +5,000円	2.20ヶ月
2021	2.00ヶ月	2.00ヶ月
2022	2.30ヶ月	2.40ヶ月 +20,000円

「融合と連携」での業務遂行  
安全・安定輸送の確保  
経費節減と施策の実行

**黒字化は  
全ての社員の  
努力の結果だ!**

**国労要求満額回答を強く求める!**

